



新時代へ躍り出そう

Sustainable AI
Land
TOKUSHIMA

徳島バッテリーバレイ構想 関連施策の進捗状況及び戦略推進について

令和7年3月13日

経済産業部 企業支援課

目 次

1. 今年度の取組状況

2. 当面の進め方

3. 主な論点

Chapter

01

今年度の取組状況

関西蓄電池人材育成等コンソーシアムとの連携により、学校・産総研・企業など様々な施設、座学・実習・工場見学の多様なメニュー、大学・高校・小学校の幅広い世代でバッテリー教育を実施。

次年度に向けては、実施校や対象の拡大など、さらなる拡がりを目指す。

蓄電池人材の育成

大学生・高専生

- 10月15日 徳島大学理工学部理工学科応用化学システムコース1年生(85名)が参加し、関西蓄電池人材育成等コンソーシアムの高校用教材を使用した特別授業を実施。
- 阿南高専の化学コース3年生(30名)が日亜化学、PPES徳島工場で工場見学を実施。

高校生

- 1,2年生を中心に、座学-実習-工場見学のバッテリー教育を実施。
- 実施校を1校拡大し、新たに城南高校(普通科)で座学を実施予定。

小学生

- パナソニック エナジーのご協力の下、電池の学習と手作り電池教室に県内2校が参加。

児童の感想(抜粋)

- 世界に一つだけの電池を作ることができうれしかったし、大切にしようと思いました。
- 工場も見てみたいと思いました。作った電池は大切に持っておきます。
- 今日の話を聞いてもっと電池について興味がわきました。

バッテリー教育・実施状況 (2024)

大学・高専2校、高校6校、小学校2校の全10校で実施。延べ約700人が参加。

実施日	大学・高専	座学	実習	工場見学	参加者
7月12日	阿南高専	○			化学コース3年生 30名、4年生 28名、5年生 3名
10月15日	徳島大学	○			理工学部理工学科1年生 85名
12月16日	阿南高専			PPES徳島工場	化学コース3年生 30名
1月21日	阿南高専			日亜化学工業	化学コース3年生 30名
2月20日	阿南高専	○			電気・建設・化学コース2年生 9名、3年生 17名

実施日	県立高校	座学	実習	工場見学	参加者
7月11日	富岡西高校	○			理数科クラス1年生 30名
8月26日	富岡西高校		○		理数科クラス1年生 25名
9月19日	阿南光高校		○		電気情報システム科1年生 23名
10月22日	脇町高校	○			普通科理系クラス2年生 31名
10月23日	脇町高校	○			普通科理系クラス2年生 31名
10月30日	阿南光高校	○			電気情報システム科2年生 24名
10月30日	阿南光高校			パナソニック エナジー 貝塚工場	電気情報システム科1年生 24名
11月21日	つるぎ高校			パナソニック エナジー 徳島工場	電気科2年生 33名
11月27日	徳島科学技術高校			PPES徳島工場	生産システムコース2年生 34名
11月29日	徳島科学技術高校			PPES徳島工場	機械コース2年生 32名
11月29日	つるぎ高校	○			電気科2年生33名
12月6日	阿南光高校			PPES姫路工場	機械ロボットシステム科1年生 30名
1月24日	富岡西高校			日亜化学工業	理数科クラス1年生 31名
1月28日	徳島科学技術高校		○		電気コース2年生 26名
2月25日	徳島科学技術高校	○			生産システムコース2年生 20名
3月10日	富岡西高校			PPES徳島工場	理数科クラス1年生 30名
3月21日	城南高校	○			※実施予定
3月26日	脇町高校		○		※実施予定

実施日	小学校	座学	実習	工場見学	参加者
10月8日	飯尾敷地小学校				(電池教室) 5・6年生 30名
10月8日	久勝小学校				(電池教室) 6年生 22名

今年度の取組の進捗状況 ②



県内企業の新規参入や新事業展開、県外企業の誘致を目的に県内外でセミナーを開催。

企業の経営層から現場技術者、営業担当者まで幅広い方々が参加。企業の参入意思に応じた今後の施策展開を図る。

県内企業向け（経営層）

県内企業向け（技術者）

県外企業向け

電池ビジネスセミナー

- 11月8日 **BASC**と共同で開催。
- 電池部品・設備解説など丸1日の座学とランチでの交流の場を実施。
- 県内機械金属メーカーの経営層を中心に、**36名（25社）**が参加。
 - 設備/エンジニアリング系(46%)、化学・素材系(30%)の順
 - 県内企業が大多数(86%)を占めており、県外企業は少数。
 - 電池産業への参入済み企業と未参入企業は、ほぼ半数ずつ。

四国工業研究会セミナー

バッテリーバレイ in 徳島

- 1月21日 四国工業研究会と共催で開催。
- 産総研の研究者からの蓄電池に関する最新技術の他、徳島県の取組及び中小機構の支援メニューを紹介。
- 県内企業の技術者をはじめ、県内外から**183名（会場参加 84名、Web参加 99名）**が参加。
 - 民間企業が多数参加した他、自治体、支援機関、金融機関、高等教育機関など、幅広い団体から参加。

企業誘致セミナー

- 1月24日 **東京（大手町）**で開催。
- 構想の取組、徳島県の優位性の説明、立地企業からの講演の他、企業交流レセプションを実施。
- 国内蓄電池産業サプライチェーン調査による誘致候補企業をはじめ、幅広い業種から**27名（23社）**が参加。
 - 材料メーカー(35%)の他、セルメーカー、製造設備メーカー、リサイクル事業者等が参加。
 - 参加企業の約37%が工場等の新增設を検討中。

参加者の意見

（今後の取組要望）

- バッテリーメーカー、設備メーカーとのコネクション作りの支援。
- 電池の設計に関するセミナー。
- 共同開発につながるような交流の場。



参加者の意見

（今後の取組要望等）

- リサイクル技術や次世代電池の動向や開発状況に関するセミナー。
- 非常に参考になるものであり、定期的に開催をして欲しい。
- 徳島県の具体的な取組や今後の展開などを詳しく知りたい。

出展：四国工業研究会



参加者の意見

（セミナーの感想等）

- 補助金の充実、人材確保のしやすさ、取引企業への近接性を立地検討で重要視。
- セルメーカーが立地していることは魅力的。
- 徳島の強みをもう少し深掘して知りたい。



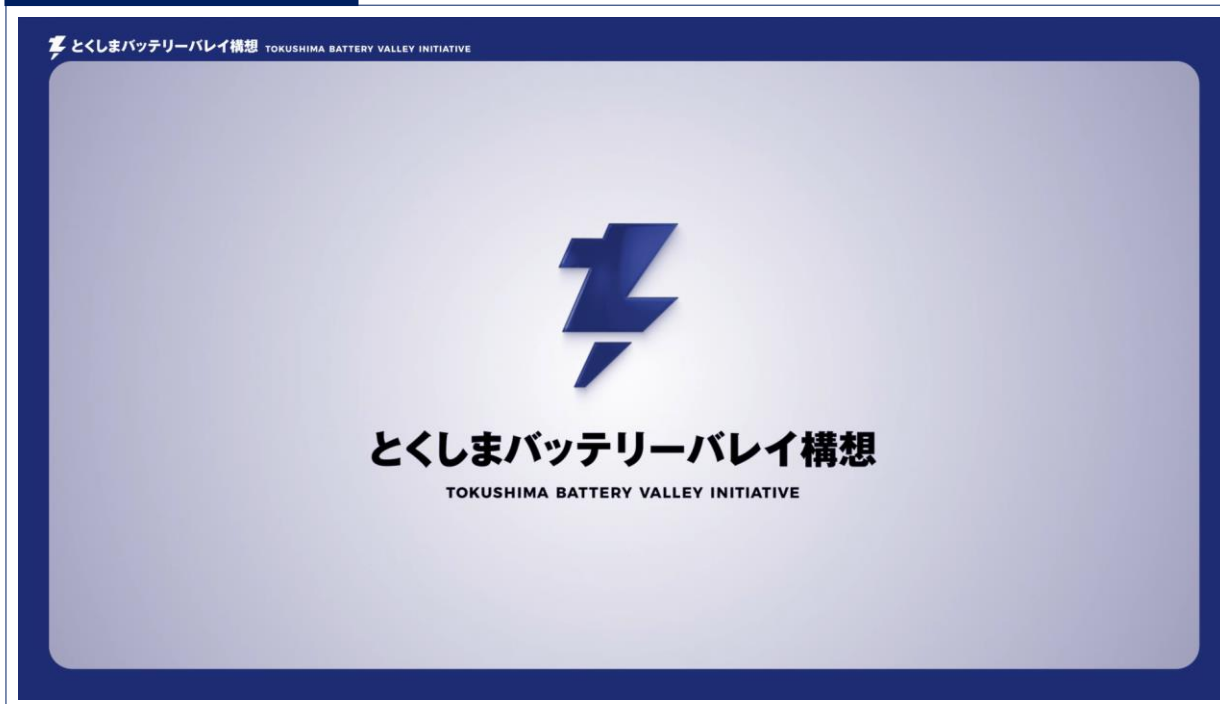
今年度の取組の進捗状況 ③



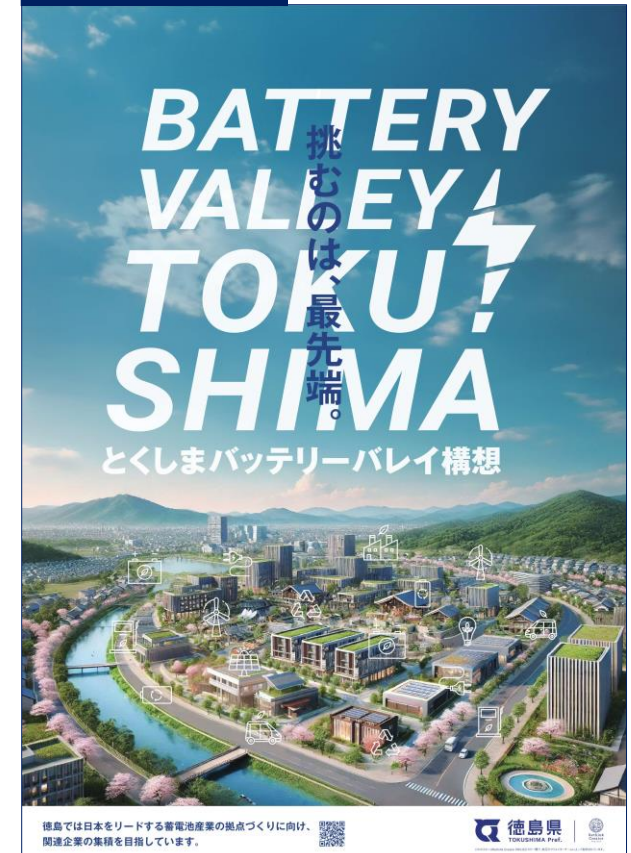
県内蓄電池関連産業のポテンシャルの発信と広報を兼ねた、**動画**（総合PV1本、企業誘致PV2本、人材確保PV2本、県内企業PV5本）、**リーフレット**、**ポスター**を作成。

今後は、構想の取組や蓄電池関連産業の魅力を**SNS**での広告展開など、県内外で多角的に情報発信。

企業誘致PV (long.ver)



企業誘致ポスター



県内の蓄電池関連産業サプライチェーンの状況



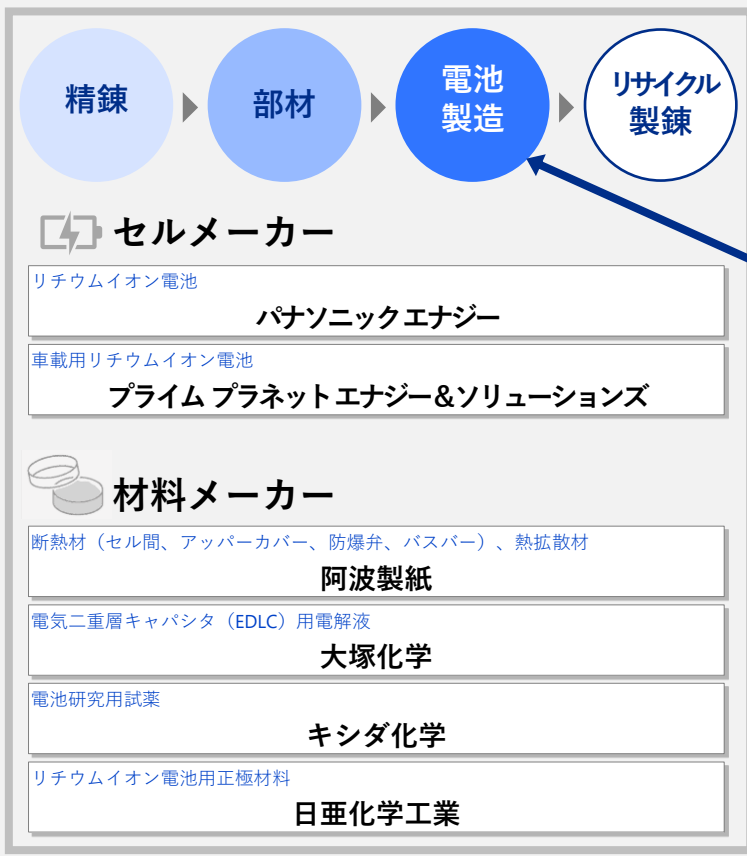
徳島県には、蓄電池製造サプライチェーンの他、製造装置等の関連サプライチェーンも存在。

今後は、現状のサプライチェーンの強み・弱み等を分析し、県外企業の誘致及び県内企業の新規参入を図る。

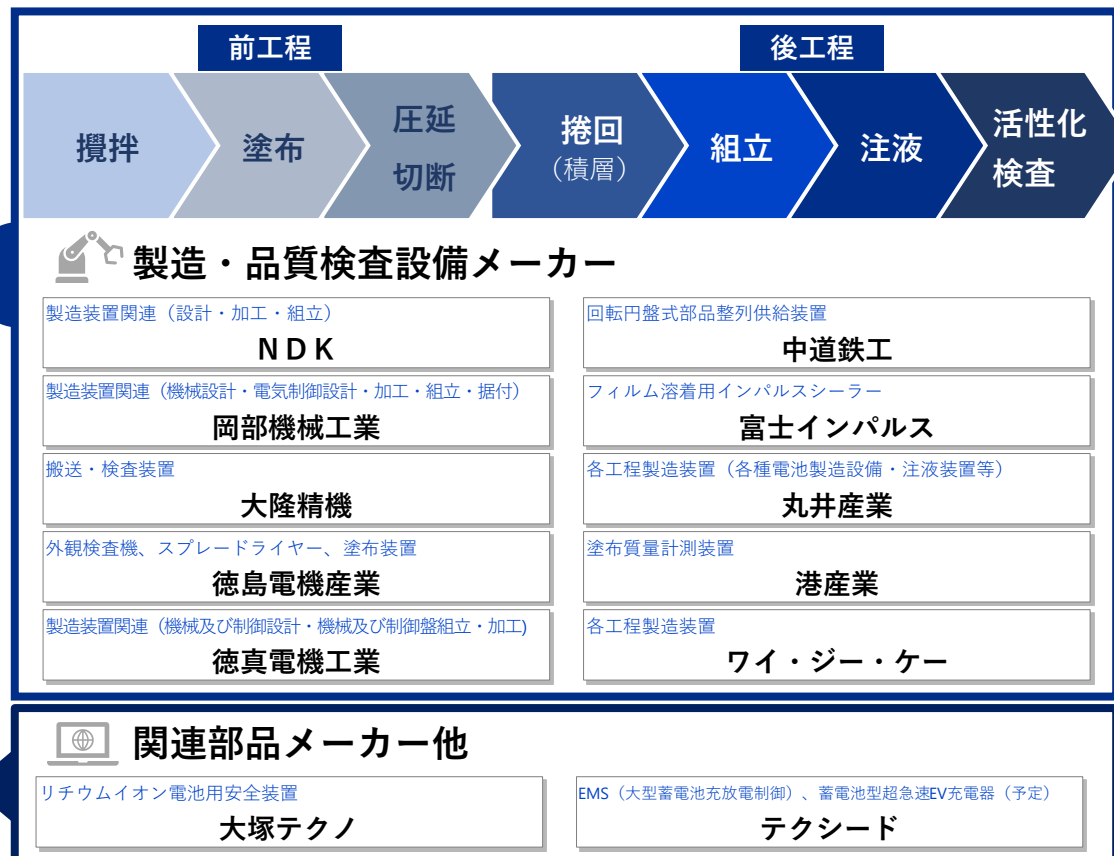
蓄電池関連産業の状況

R6「県内蓄電池産業サプライチェーン調査事業」調査結果より（調査機関：徳島経済研究所）

製造サプライチェーン（電池製造）



関連サプライチェーン（製造装置、関連部品等）



Chapter

02

当面の進め方

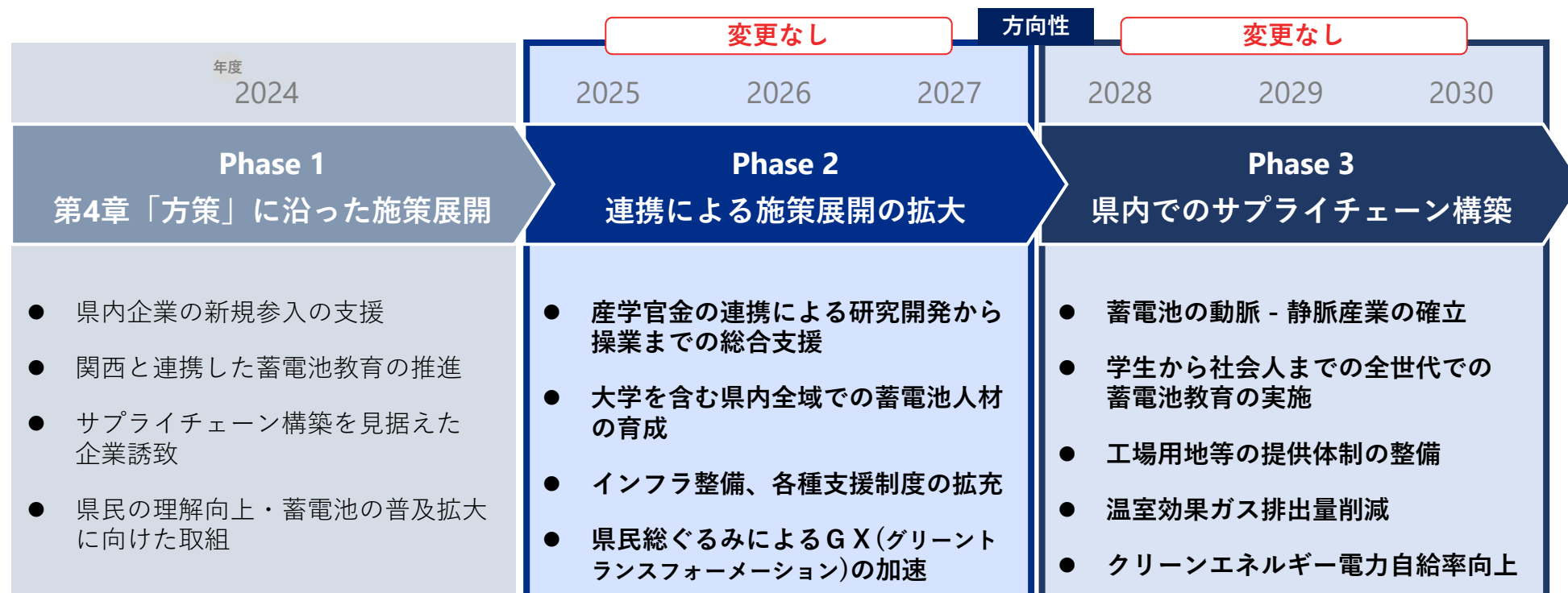
2. 当面の進め方（取組方針）

全体版

詳細版

前回、本構想及び本県の「GX推進計画」の内容に基づく、施策の方向性を整理。

今回の会議において、構想第3章 整備すべき主な機能に基づくロードマップと2025アクションプランをとりまとめ。



構想実現 取組方針

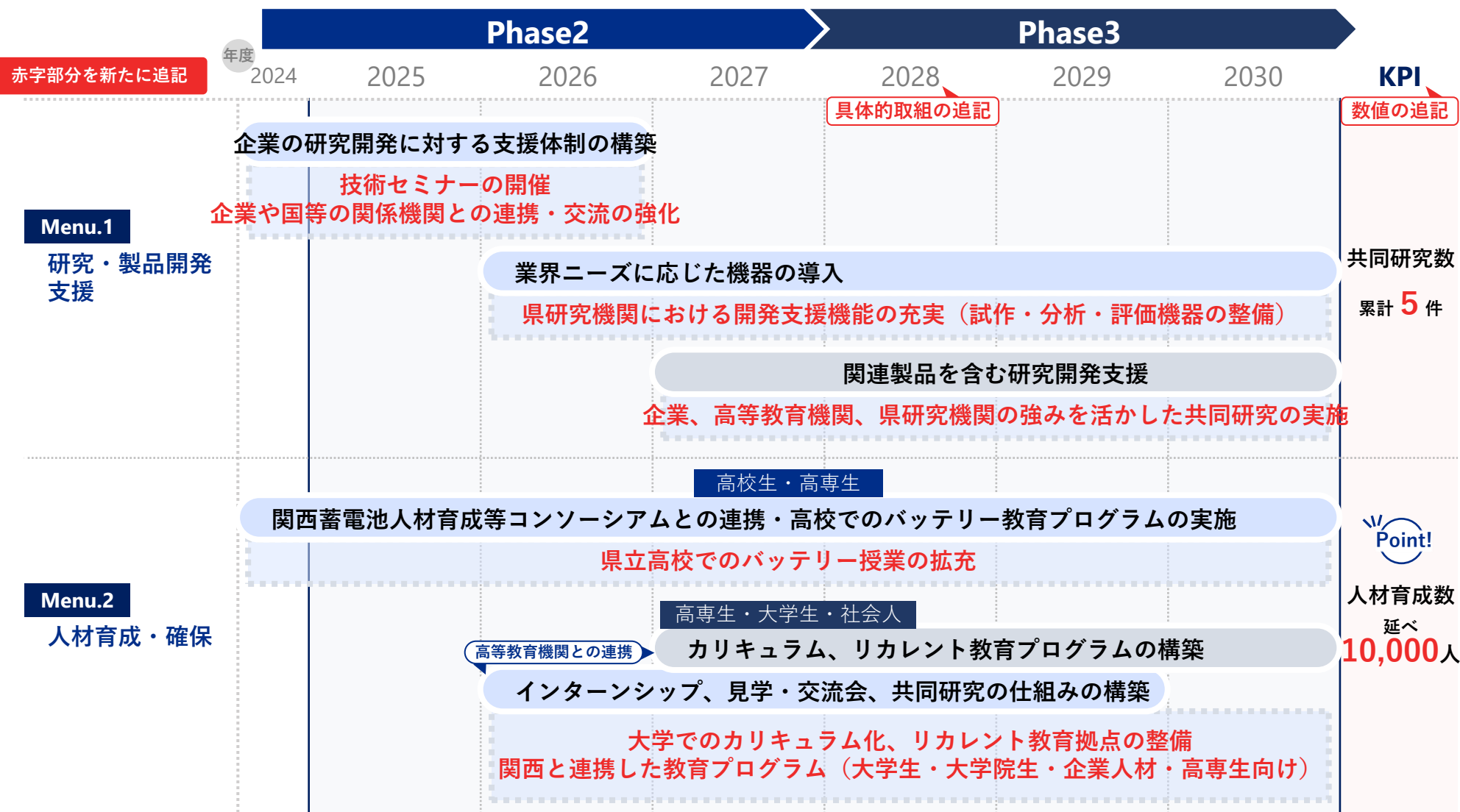
2024-2030(7ヶ年)の前半期では、中長期的な計画で実施する「企業誘致」「蓄電池人材の育成」を重点に、連携施策の拡大に取り組む。後半期には、サプライチェーンの構築を念頭に、施策の発展と進捗状況に応じたフォローアップを実施。
施策検討にあたっては、構想の「整備すべき主な機能」を中心に置き、推進会議で議論。

徳島バッテリーバレイ構想・推進ロードマップ1(案)

全体版

詳細版

本構想第3章をロードマップ化。KPIは第4章「方策」の内容をベースに設定。施策の具体化

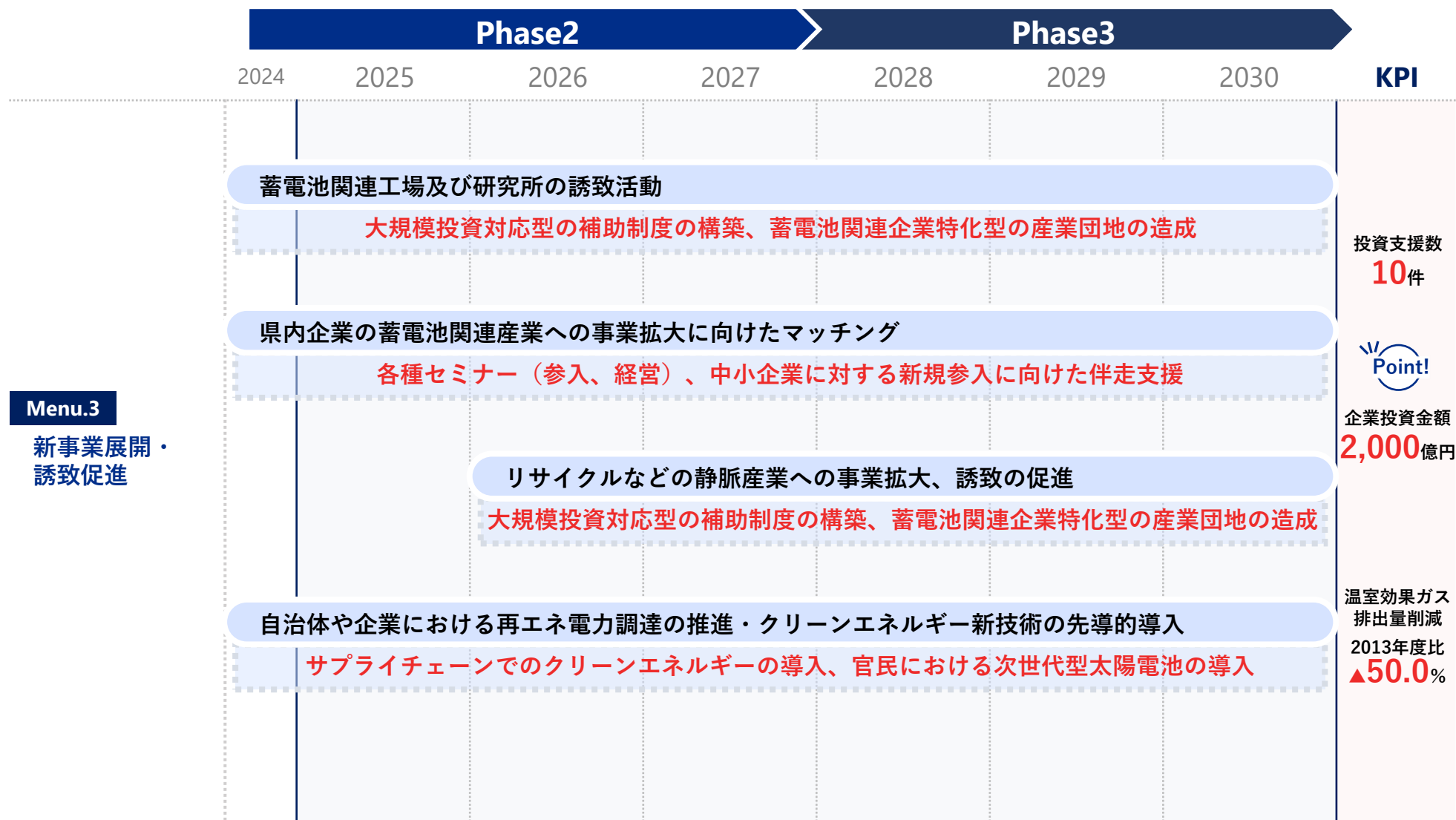


徳島バッテリーバレイ構想・推進ロードマップ2(案)

全体版

詳細版

本構想の目標実現に向けた具体的な施策・取組を整理。併せて各メニューごとに目標数値も併せて設定

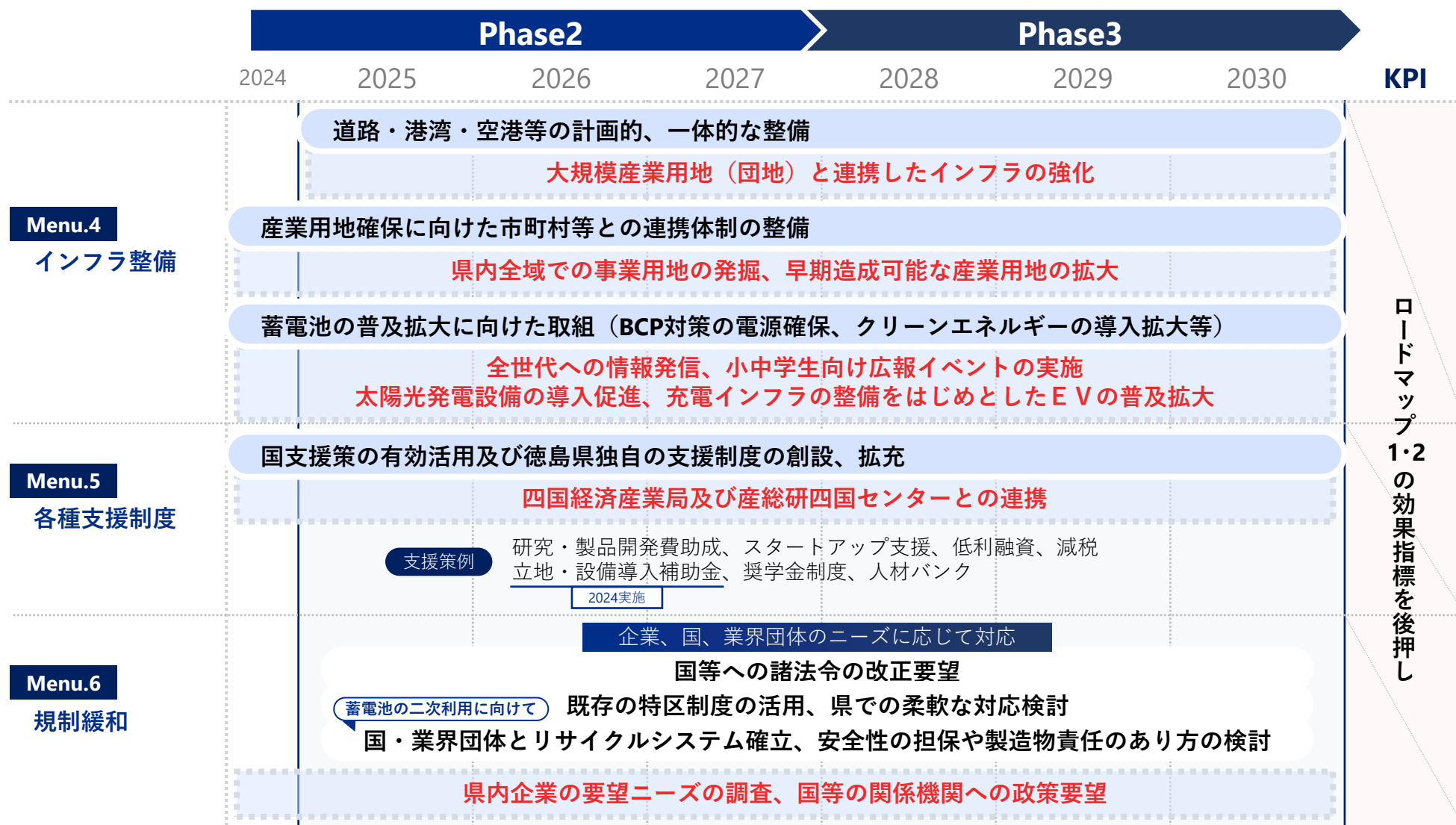


徳島バッテリーバレイ構想・推進ロードマップ3(案)

全体版

詳細版

構想の一つに位置付け。業界ニーズの変化に応じたアップグレードを図る。



徳島バッテリーバレイ構想・2025アクションプラン（R7施策）

令和7年度徳島バッテリーバレイ構想関連予算 約20億円(補助金他2,017,928千円) を計上。

県・推進施策



企業誘致の加速



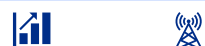
- 2024－2027年を企業誘致(営業)の重点期間に設定
- 補助金上限を30億円から100億円へ大幅な引上げを行い、全国トップの補助制度を確立
- 首都圏での電池業界の展示会出展など、積極的な誘致活動
- 県内企業の新規参入に向け、営業活動や商談の設定など、販路開拓の伴走支援

インフラ整備の促進



- 産業用地整備に向けた取組を展開
- 物流の効率化を図る高規格道路等の早期整備や新たなアクセスルートの検討
- 物流拠点を創出する徳島小松島港「赤石地区」等の港湾施設整備の推進

クリーンエネルギーの最大限導入



- 太陽光発電と蓄電池の導入を加速
- 充電インフラの整備をはじめとしたEVの普及拡大
- 県有施設への次世代型太陽電池導入の実証

蓄電池人材の育成・確保



- 「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」との連携を基軸にした教育プログラムの実施校の拡充
- 県立テクノスクールでの蓄電池関連技術や生産工程の自動化に関する訓練の実施
- 大学等の卒業後に県内事業所で3年以上就業する方を対象に奨学金の返還を支援
- 従業員の奨学金返還を支援する中小企業に対する支援金の支給
- 東京23区、大阪圏からの移住者に対し移住支援金を支給
- 東京圏内のキャンパスに通う大学生等に対し、県内企業等への就職活動に要する交通費を助成
- 大阪圏内のキャンパスに通う大学生等に対し、県内企業等に就職した場合に就職応援金を支給

県内外での情報発信



- 推進会議参画機関との連携による経済界への浸透
- 映像を活用したSNS広告など多様なツールを活用し、学生、若者をはじめとした幅広い層への魅力発信を展開

補助金メニューの新たな改正

蓄電池関連企業に特化した立地補助金メニュー

大型投資を積極的に支援し、蓄電池サプライチェーンに属する企業を広く集積するため、蓄電池関連企業を対象とした補助メニュー改正を行い、**全国トップクラスの補助制度**に拡充。

企業立地補助制度（製造業）

\ 新メニュー /

現行制度概要

蓄電池関連企業の立地

- 補助額最大 **30 億円**
補助率最大 **20 %**
- 徳島県に初めて立地する場合は、**補助率を5%上乘せ** **最大25%**
- 新規地元雇用1人につき70万円補助
- 1工場あたりの「通算限度額」「補助回数」に制限なし

※1 国等の他の補助制度と併用可

New!

2025年4月1日
改正案

その他製造業

蓄電池関連企業
(環境エネルギー関連産業)

投下固定資産額	30億円以上	600億円以上
新規地元雇用人数	20人以上	100人以上
補助率	20%	10%
補助限度額	15億円	100億円 
補助要件	敷地面積9,000㎡以上 又は 建築面積3,000㎡以上	敷地面積9,000㎡以上 又は 建築面積3,000㎡以上

人材育成・確保に向けた各種取組

学生期から社会人までの切れ目のない支援

若者の県内における就業やU・I・Jターン就職を促進するとともに、蓄電池産業をはじめとした人材の確保に向けた教育面・費用面での支援を充実。

Point 1
高校生

実施校を拡大！

バッテリー教育支援

拡充

専門教材による座学の実施
産総研関西センターでの蓄電池製造実習
県内蓄電池工場見学を実施

奨学金返還支援

拡充

(県内高校3年生の募集枠)

Point 2
大学生

助成額・募集人数を拡大！

奨学金返還支援

拡充

助成金額：最大100万円→125万円
募集人数：250名→300名

大阪圏を追加！

徳島わくわく移住支援

交通費：就職活動等費用の1/2(東京圏)
※上限あり

就職応援金：30万円(大阪圏)

新規

Point 3
社会人

大阪圏を追加！

徳島わくわく移住支援

移住支援金：100万円／世帯(東京23区)
子育て加算あり
移住支援金：50万円／世帯(大阪圏)

新規

企業独自の奨学金返還支援
制度導入支援

新規

支給対象：県内事業所を有する中小企業

支給額：上限50万円



Chapter

03

主な論点

3. 主な論点

主には、本日提示のロードマップ案の修正や追記に関してご意見をいただきたい。また、今後のサプライチェーン構築に向けた取り組みや各機関との施策連携含め、意見交換をお願いしたい。

今後、第3回推進会議の意見交換・照会を踏まえ、2025年以降の施策の展開を図る。

論 点



ポイント1 今後の取組方針 (ロードマップ)

構想期間の前期-中期-後期の各段階で取り組むべきもの、
目指すべきものは何か。

視点) 「前半期で優先的に実施すべき取組」 「産業界が求めるもの」 「将来的な目標」



ポイント2 サプライチェーン構築

サプライチェーン構築に向けて取り組むべきものは何か。

視点) 「ターゲット (ex.徳島県内に求められる企業、分野等)」
「実施施策 (ex.イベント、セミナー、補助金、・・・)」



ポイント3 連携した取組

行政、産業界、高等教育機関、金融機関で連携が可能な取組は何か。

視点) 「行政を中心とした連携施策」 「産業界との連携施策」
「各界の既存事業を連携事業として発展が可能な取組」